



平成22年5月24日

各 位

会社名 株式会社 構造計画研究所
代表者名 代表取締役社長 服部 正太
(JASDAQ・コード4748)
問合せ先 執行役員 経営企画部長 荒木 秀朗
電 話 03-5342-1141

特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、特別損失を計上することについて決議いたしましたので、その概要をお知らせするとともに、これに伴い、平成21年8月14日付にて発表いたしました、平成22年6月期（平成21年7月1日～平成22年6月30日）の業績予想を修正いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

(1) 経緯

平成19年10月に発覚いたしました、当社構造設計業務再委託先による横浜市内の物件における構造設計瑕疵（以下「本件問題」といいます）に起因して生じた損害に関して、これまで当事者間で協議を続けてまいりましたところ、当該物件の施主である積水ハウス株式会社様に対し、金7億5千万円を損害賠償金として支払うことについて、本日合意するものであります。

(2) 業績に与える影響

本合意の成立により、平成22年6月期において、金7億5千万円を損害賠償金として特別損失に計上いたします。

これに伴い、後記「2. 業績予想の修正について」のとおり、平成22年6月期の業績予想を修正いたします。

なお、当該損害賠償金の支払は、4年間に亘る均等分割払いとなっており、通常の運転資金の範囲内で賄う予定でありますので、資金面での不安は一切ございません。

また、今回の特別損失は一過性のものと考えており、当社は、配当政策として特別損益を控除したところでの配当性向30%を基本と考えておりますことから、配当金につきましては、期末での業績と内部留保とのバランスを勘案して判断いたしたいと存じます。したがって、現時点での配当予想の修正は行いません。

2. 業績予想の修正について

(1) 平成22年6月期業績予想数値の修正（平成21年7月1日～平成22年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 10,500	百万円 880	百万円 800	百万円 430	円 銭 73 25
今回修正予想（B）	10,500	880	800	20	3 41
増減額（B－A）	0	0	0	△ 410	—
増減率（％）	—	—	—	△ 95.3	—
（ご参考）前期実績 （平成21年6月期）	10,390	726	621	264	44 64

(2) 修正の理由

売上高、営業利益および経常利益につきましては、前回発表予想からの変更はありません。

当期純利益につきましては、前記「1. 特別損失の計上について」に伴い、前回発表予想を大幅に下回る見込みです。

3. これまでの取り組みについて

(1) 再発防止について

本件問題では、関係者の皆様に多大なるご心配をおかけいたしましたことについて、あらためてお詫び申し上げます。

当社では、本件問題が発覚して以来、当社構造設計業務における管理体制が不十分でありましたことを重く受け止め、信用、信頼の回復に向け、外部有識者を交えた対策委員会を設置し、早急な改革を推進してまいりました。既に実行中である再発防止策に基づき、社内体制の一層の整備・強化を行い、組織的なマネジメントに取り組んでおります。

具体的な取り組みは、以下のとおりであります。

- a) 受注管理については、採算性を確保するとともに、当社の優位性を最大限に発揮できる超高層、免震、制震などの特化した技術分野における選別受注に注力しております。
- b) 品質管理については、構造設計業務担当部門とは別に、構造設計業務専属の独立した品質管理部門を設け、徹底した業務品質のチェック体制を整えております。

これにより、業務着手時、中間時、納品時の3回に分けて、担当部門内のみならず、品質管理部門を交えたレビューを実施しております。

- c) 外注管理については、内製化を原則とすることとし、やむを得ない場合の限定的な部分外注に留めておりますが、その場合も内製部分と同一ルールの品質管理を適用しております。

(2) 構造設計業務以外の品質確保について

当社では、構造設計業務以外のシステム開発業務、技術コンサルティング業務等の売上高に占める割合は、9割以上となっております。

これらの構造設計業務以外の業務につきましては、従前より品質管理体制を構築しており、顧客へ提供するサービスの品質確保を最重点課題として取り組んでおります。

とりわけ、アドバンスト・テクノロジー・センターによるソフトウェア工学に基づく高品質・高採算性の実現、PMO (Project Management Office) による不良プロジェクトを未然に防止する体制などにより、品質管理のより一層の向上と強固な収益構造を構築に努めております。

当社では、本件問題を糧として、全社一丸となって総合エンジニアリング企業としての社会的責務に立ち返り、更なる企業価値向上に向けた取り組みに邁進していく所存でございます。

(3) 業績確保について

今回の特別損失の計上に伴い、業績に多大な影響を与えることとなり、株主・投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様に深くお詫び申し上げます。

ただし、業績への影響はあくまで一過性のものであると捉えており、回復しつつある受注環境のもと、当社がこれまで培ってきた差異化された技術力と付加価値の高いソリューション提案をもとに、高付加価値の受注案件の獲得に精励し、当社を評価・信頼していただいている顧客との相互繁栄を推進することにより、中長期的に安定した業績を確保していくことが十分可能であると判断しております。

経営陣はもとより全社挙って本件問題を謙虚かつ厳粛に受けとめ、更なる業績の向上を目指してまいりますので、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

以上